平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 協和エクシオ　　上場取引所　東
コード番号　1951　URL　http://www.exeo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　國雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長　(氏名) 鈴木　喜晶　TEL 03-5778-1106

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	282,264	4.1	12,390	△10.7	13,246	△8.2	7,780	△7.1
22年3月期	271,230	△5.8	13,867	△26.5	14,425	△26.0	8,378	△10.8

(注)包括利益　23年3月期　8,099百万円　(△11.0%)　22年3月期　9,101百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	75.58	69.79	7.6	7.0	4.4
22年3月期	79.75	73.80	8.6	8.0	5.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	196,918	112,232	53.9	1,027.98
22年3月期	180,128	105,307	55.4	973.13

(参考) 自己資本　23年3月期　106,183百万円　22年3月期　99,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	614	△1,535	△3,650	17,634
22年3月期	10,989	△10,600	△4,095	22,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,093	25.1	2.1
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,061	26.5	2.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	9.3	2,600	△4.6	2,900	△15.8	1,600	△28.8	15.49
通期	286,500	1.5	13,100	5.7	13,800	4.2	8,000	2.8	77.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 池野通建株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	117,812,419 株	22年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	23年3月期	14,519,554 株	22年3月期	15,186,651 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	102,939,247 株	22年3月期	105,063,851 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	213,973	△1.1	9,201	△8.2	9,753	△7.8	5,624	△13.4
22年3月期	216,315	△6.6	10,019	△30.9	10,582	△27.7	6,494	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	54.61	50.43
22年3月期	61.81	57.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	159,787	80,599	50.2	776.29
22年3月期	152,090	76,294	50.0	740.77

(参考) 自己資本 23年3月期 80,237百万円 22年3月期 76,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析
（２）財政状態に関する分析
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針
（２）目標とする経営指標
（３）中長期的な会社の経営戦略
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
（３）連結株主資本等変動計算書
（４）連結キャッシュ・フロー計算書
（５）継続企業の前提に関する注記
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（７）追加情報
（８）連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）
４．その他 …… 16
役員の異動

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の改善による下支えなどにより回復の兆しが見られたものの、夏場以降の急速な円高の進行や依然として厳しい雇用情勢などにより足踏み状態が続き、さらに年度末に発生した東日本大震災により、先行きの景気不透明感が強まりました。

情報通信分野におきましては、政府により「ＩＣＴの利活用による持続的な成長の実現」が掲げられるなど、ＩＣＴは、少子・高齢化社会のもとでの新たな経済成長、国際競争力の強化、地域社会の活性化、環境負荷軽減などを目指すうえでの重要な牽引役として位置付けられております。

デジタル・ディバイドやブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた国・自治体による地域情報基盤整備が進展し、また、光アクセス網やＮＧＮの整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大に伴う移動通信の品質向上やＬＴＥサービスの開始など、通信事業者による設備投資は抑制傾向ではあるものの着実に進められました。

このような事業環境下において、当社グループは「ＩＣＴのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、企画提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な活用や施策展開のスピードアップによるコスト競争力の更なる強化に取り組むとともに、グループ一体での競争力・技術力・施工体制の強化、グループ会社への統合業務システム導入による内部統制強化・業務効率化など、グループトータルでの経営強化に取り組んでまいりました。

なお、このたびの東日本大震災による影響につきましては、建物・資機材等に一部被害を受けたこと、および一部工事に延期があったこと等により当連結会計年度の業績に影響がありましたが、人的被害および事業の継続に影響を来たす被害はありませんでした。

当社グループは、被災地の通信の回復や仮設住宅関連工事など、災害復旧・復興・被災者支援に全力を挙げて取り組んでまいりました。

被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結事業年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①　エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、通信事業者の設備投資減少の影響等がありましたが、自治体向け通信工事を引き続き高水準で受注できたこと、環境・社会インフラ関連が順調に推移したこと、および池野通建株式会社の連結子会社化等により、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

完成工事高につきましては、通信事業者の設備投資の減少、環境・社会インフラ関連の完成工事減少、および東日本大震災による一部工事の完成繰越等がありましたが、自治体向け通信工事が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ増加しました。

②　システムソリューション

引き続き企業のＩＴ投資が低水準で推移したため、受注高・完成工事高ともに前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は2,737億８千８百万円（前期比99.1%）、完成工事高は2,822億６千４百万円（前期比104.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は123億９千万円（前期比89.3%）、経常利益は132億４千６百万円（前期比91.8%）、当期純利益は77億８千万円（前期比92.9%）となりました。

（次期の見通し）

情報通信分野におきましては、経済成長と国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からの情報通信基盤の整備・構築の進展や、モバイル端末によるデータ通信の拡大、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスなど、情報通信技術・サービスの多様化・高度化の加速が想定されます。

通信事業者による設備投資は、光アクセス網の整備、移動通信の品質向上やＬＴＥへの移行、震災復旧・復興への取り組みなど、引き続き抑制傾向ながらも底堅く進められるものと思われます。

また、公的投資・民間投資につきましても、震災の影響により企業の生産活動・設備投資行動に一定期間の停滞が予想されるものの、震災復興・防災・エネルギー効率化関連需要や企業の設備更改・ＩＴ更改需要など、底堅い投資が想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ＩＣＴのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、経営資源の柔軟かつ効率的な配置およびコスト効率化施策の推進により、受注の拡大、生産性向上および業務効率化に取り組むとともに、内部統制が有効に機能するための体制をグループ全体で適切に運用することにより、業務の有効

性・効率性および財務報告の信頼性を引き続き確保してまいります。

また、震災復旧・復興にあたっては、通信インフラ等の社会基盤整備を事業とする企業としての使命感をもって、引き続きグループ総力を挙げて迅速・積極的に対応してまいります。

なお、こうした取り組みをグループ全体でより強力に推進する体制づくりとして、このたび当社の連結子会社であります和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社および池野通建株式会社の３社について、株式交換により当社の完全子会社とすることといたしました。

エクシオグループは、統一されたガバナンスの下、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力の発揮を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成24年３月期の連結業績につきましては、受注高は2,880億円（前期比105.2%）、完成工事高は2,865億円（前期比101.5%）、営業利益は131億円（前期比105.7%）、経常利益は138億円（前期比104.2%）、当期純利益は80億円（前期比102.8%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して167億９千万円増加し、1,969億１千８百万円（前期比109.3%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して98億６千５百万円増加し、846億８千６百万円（前期比113.2%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して69億２千４百万円増加し、1,122億３千２百万円（前期比106.6%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億９千４百万円減少し、176億３千４百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は６億１千４百万円（前期は109億８千９百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億３千５百万円（前期は106億円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億５千万円（前期は40億９千５百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.3	50.1	53.3	55.4	53.9
時価ベースの自己資本比率（%）	76.1	46.1	47.3	44.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	－	1.0	1.6	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	250.4	－	949.8	672.2	6.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．平成20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う　豊かさを求める　社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、ＩＲ活動の強化や適切な社内組織の見直しなどにより業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

（２） 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと中期経営計画において最終年の平成25年３月期に連結売上高3,200億円、営業利益205億円の達成を目指してまいります。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ＩＣＴのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な配置や施策のスピードアップによるコスト競争力の強化などに取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,136	17,185
受取手形・完成工事未収入金	70,917	82,462
有価証券	16,630	499
未成工事支出金等	19,404	25,617
繰延税金資産	3,329	3,451
その他	3,021	4,372
貸倒引当金	△199	△122
流動資産合計	119,239	133,466
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,166	17,777
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,218	1,067
土地	25,429	29,179
その他（純額）	413	422
有形固定資産合計	45,228	48,447
無形固定資産	2,932	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	6,379	7,001
繰延税金資産	924	495
その他	7,444	7,468
貸倒引当金	△2,019	△2,396
投資その他の資産合計	12,729	12,569
固定資産合計	60,889	63,452
資産合計	180,128	196,918

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,722	35,482
短期借入金	－	3,536
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	－	15,000
未払費用	8,189	8,216
未払法人税等	3,738	4,419
未成工事受入金	2,948	3,787
賞与引当金	424	435
役員賞与引当金	75	87
完成工事補償引当金	201	154
工事損失引当金	257	350
災害損失引当金	－	155
その他	4,936	3,408
流動負債合計	49,494	75,033
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	－
長期借入金	2,450	2,139
繰延税金負債	852	1,411
退職給付引当金	4,469	4,367
役員退職慰労引当金	410	423
投資損失引当金	373	104
負ののれん	385	－
その他	1,385	1,205
固定負債合計	25,326	9,653
負債合計	74,821	84,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,009	6,097
利益剰余金	97,590	103,315
自己株式	△11,272	△10,758
株主資本合計	99,215	105,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	639
その他の包括利益累計額合計	652	639
新株予約権	272	361
少数株主持分	5,167	5,687
純資産合計	105,307	112,232
負債純資産合計	180,128	196,918

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
完成工事高	271,230	282,264
完成工事原価	239,934	251,965
完成工事総利益	31,295	30,299
販売費及び一般管理費	17,428	17,908
営業利益	13,867	12,390
営業外収益		
受取利息	118	70
受取配当金	136	191
固定資産売却益	－	285
投資損失引当金戻入額	－	264
段階取得に係る差益	－	271
負ののれん発生益	－	278
収用補償金	－	268
受取地代家賃	111	－
受取手数料	93	－
負ののれん償却額	199	－
その他	221	588
営業外収益合計	880	2,218
営業外費用		
支払利息	19	92
投資有価証券評価損	－	323
固定資産除却損	－	159
貸倒引当金繰入額	－	224
投資損失引当金繰入額	85	－
貸倒損失	33	－
その他	184	562
営業外費用合計	322	1,362
経常利益	14,425	13,246
特別利益		
退職給付制度改定益	－	517
特別利益合計	－	517
特別損失		
災害による損失	－	315
特別退職金	315	－
退職給付費用	162	－
固定資産除却損	192	－
投資有価証券売却損	105	－
特別損失合計	776	315
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449
法人税、住民税及び事業税	4,406	4,683
法人税等調整額	611	633
法人税等合計	5,017	5,316
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,132
少数株主利益	253	352
当期純利益	8,378	7,780

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△32
その他の包括利益合計	－	△32
包括利益	－	8,099
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	7,767
少数株主に係る包括利益	－	332

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,888	6,888
資本剰余金		
前期末残高	5,959	6,009
当期変動額		
自己株式の取得	－	△1
自己株式の処分	50	89
当期変動額合計	50	87
当期末残高	6,009	6,097
利益剰余金		
前期末残高	91,184	97,590
当期変動額		
剰余金の配当	△2,127	△2,054
当期純利益	8,378	7,780
連結範囲の変動	154	－
当期変動額合計	6,405	5,725
当期末残高	97,590	103,315
自己株式		
前期末残高	△8,494	△11,272
当期変動額		
自己株式の取得	△3,297	△1
自己株式の処分	519	546
連結範囲の変動	－	△30
当期変動額合計	△2,778	514
当期末残高	△11,272	△10,758
株主資本合計		
前期末残高	95,537	99,215
当期変動額		
剰余金の配当	△2,127	△2,054
当期純利益	8,378	7,780
自己株式の取得	△3,297	△3
自己株式の処分	569	635
連結範囲の変動	154	△30
当期変動額合計	3,677	6,327
当期末残高	99,215	105,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	△12
当期変動額合計	401	△12
当期末残高	652	639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	250	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	△12
当期変動額合計	401	△12
当期末残高	652	639
新株予約権		
前期末残高	181	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	89
当期変動額合計	90	89
当期末残高	272	361
少数株主持分		
前期末残高	5,908	5,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740	520
当期変動額合計	△740	520
当期末残高	5,167	5,687
純資産合計		
前期末残高	101,878	105,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,127	△2,054
当期純利益	8,378	7,780
自己株式の取得	△3,297	△3
自己株式の処分	569	635
連結範囲の変動	154	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	596
当期変動額合計	3,429	6,924
当期末残高	105,307	112,232

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449
減価償却費	2,992	3,039
のれん償却額	△192	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△650	188
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,018	△854
受取利息及び受取配当金	△255	△262
支払利息	19	92
売上債権の増減額（△は増加）	1,029	△9,263
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	1,751	△2,902
その他の資産の増減額（△は増加）	975	△1,409
仕入債務の増減額（△は減少）	59	5,269
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,076	△156
その他の負債の増減額（△は減少）	37	△2,766
その他	308	123
小計	16,630	4,548
利息及び配当金の受取額	257	262
利息の支払額	△16	△91
法人税等の支払額	△5,881	△4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,963	△3,449
有形固定資産の売却による収入	168	746
無形固定資産の取得による支出	△714	△387
投資有価証券の取得による支出	△611	△675
投資有価証券の売却による収入	251	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	749
貸付金の回収による収入	324	315
その他	△1,055	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,600	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△992	△892
長期借入金の返済による支出	－	△1,041
長期借入れによる収入	2,450	－
自己株式の取得による支出	△3,297	－
自己株式の売却による収入	－	677
配当金の支払額	△2,127	△2,054
少数株主への配当金の支払額	△82	△68
その他	△45	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,706	△4,594
現金及び現金同等物の期首残高	26,261	22,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△325	－
現金及び現金同等物の期末残高	22,229	17,634

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（７）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」における自己株式の処分に関する会計処理方法について 当社は、平成22年２月12日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。 今後５年間にわたり「協和エクシオ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。 なお、当社は平成22年３月１日付で、自己株式3,257,900株を信託口へ譲渡しております。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体のものであると認識し、持株会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。従って、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 また、信託終了時までに信託口から持株会への売却を通じて信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として持株会に加入している従業員に分配することとなりますが、これに伴い分配相当額の費用が当社において発生する可能性があります。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）注記事項

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年６月23日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	エンジニアリングソリューション	システムソリューション	計	（注）１	（注）２
完成工事高					
外部顧客への完成工事高	270,793	11,471	282,264	－	282,264
セグメント利益	17,492	730	18,223	△5,832	12,390
セグメント資産	120,346	3,080	123,426	73,492	196,918

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△6,013百万円及びその他の調整額181百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産120,918百万円及びその他の調整額△47,426百万円が含まれております。

２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	973.13円	１株当たり純資産額	1,027.98円
１株当たり当期純利益	79.75円	１株当たり当期純利益	75.58円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	73.80円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	69.79円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	8,378	7,780
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,378	7,780
期中平均株式数（千株）	105,063	102,939
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち事務手数料(税額相当額控除後)）	(0)	(0)
普通株式増加数（千株）	8,480	8,541
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(8,441)	(8,441)
（うち新株予約権）	(39)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月25日定時株主総会決議第３-Ａ回新株予約権（206千株）、平成19年６月25日定時株主総会決議第３-Ｂ回新株予約権（475千株）、平成21年６月23日定時株主総会決議第４回新株予約権（451千株）	平成19年６月25日定時株主総会決議第３-Ａ回新株予約権（206千株）、平成19年６月25日定時株主総会決議第３-Ｂ回新株予約権（469千株）、平成21年６月23日定時株主総会決議第４回新株予約権（451千株）

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在2,454千株）を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
池野通建株式会社の第三者割当増資の引受（子会社化）について 当社は、平成22年５月11日開催の取締役会において、池野通建株式会社と相互の経営資源を有効に活用し競争力及び技術力の強化を図るとともに、首都圏地区の営業基盤の更なる経営効率化を推進することを目的として、以下のとおり同社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成22年５月28日の払込手続き完了をもって子会社化いたしました。 １．池野通建株式会社の概要（平成21年９月30日現在） (1) 名称　池野通建株式会社 (2) 所在地　東京都北区岸町一丁目9番4号 (3) 代表者の役職・氏名　代表取締役社長　渡辺　和文 (4) 事業内容　電気通信設備工事 (5) 資本金　1,098百万円 ２．第三者割当増資引受の概要 (1) 引受株式数　普通株式　8,000,000株 (2) 引受価額　1株につき金130円 (3) 引受価額の総額　1,040,000,000円 (4) 取得後の所有割合　50.1％	株式交換による和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の完全子会社化について 当社と当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社は、平成23年５月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。 なお、詳細は同日付け当社公表の「株式会社協和エクシオによる和興エンジニアリング株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」、「株式会社協和エクシオによる大和電設工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」及び「株式交換による池野通建株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

役員の異動（平成 23 年６月 24 日付予定）

（１）新任取締役候補

渡　辺　和　文（池野通建株式会社　代表取締役社長）

矢　澤　久　司（和興エンジニアリング株式会社　代表取締役社長）

松　坂　吉　章（大和電設工業株式会社　取締役専務執行役員　エンジニアリング本部長
2011 年６月 23 日付で同社 代表取締役社長に就任予定）

※上記各氏は、各社 代表取締役社長と当社 取締役を兼任する予定であります。

（２）退任予定取締役

取締役常務執行役員　　鈴　木　喜　晶（協和エクシオ健康保険組合　理事長
および　当社　特別参与　就任予定）

（３）退任予定監査役

常勤監査役　　岩　田　光　昭（当社　特別参与　就任予定）

（４）執行役員就任予定

藤　掛　聖　二（人事部　担当部長（出向）　池野通建㈱　取締役　ソリューション事業部長）

鈴　木　　輝（人事部　担当部長（出向）　エクシオインフラ㈱　代表取締役社長）

桐　林　俊　光（ＣＥ・環境事業本部　環境本部長）

佐　藤　　博（人事部長）

（５）退任予定執行役員

上席執行役員　　髙　橋　輝　幸（当社　特別参与　就任予定）

上席執行役員　　長　尾　達　則（当社　特別参与　就任予定）

執行役員　　麦　谷　　豊（㈱エクシオ三幸　代表取締役社長　就任予定）

執行役員　　福　永　　裕（アクレスコ㈱　代表取締役社長　就任予定）

（６）昇任予定執行役員

＜常務執行役員＞

酒　井　隆　司（上席執行役員　ＮＴＴ事業本部　西日本ＮＴＴ本部長）

（７）役員の人事の予定

新委嘱業務等	氏　名	現委嘱業務等
取締役専務執行役員 事業改革推進担当	酒　井　輝　隆	専務執行役員 ＮＴＴ事業本部長
取締役常務執行役員 財務部長	渡　邉　隆　之	常務執行役員 通信ビジネス事業本部長 兼　同事業本部　法人営業本部長 兼　同事業本部　企画推進部門長
取締役常務執行役員 通信ビジネス事業本部長 兼　同事業本部　法人営業本部長 兼　同事業本部　企画推進部門長	矢　挽　　晃	常務執行役員 経営企画部長
常務執行役員 経営企画部長	酒　井　隆　司	上席執行役員 ＮＴＴ事業本部　西日本ＮＴＴ本部長
執行役員 東北支店長	高　薮　善　道	執行役員 通信ビジネス事業本部　モバイル本部長
執行役員 東海支店長	郷　原　　章	執行役員 ＣＥ・環境事業本部長 兼　同事業本部　ＣＥ本部長 兼　同事業本部　企画推進部門長
執行役員 大東工業株式会社　代表取締役社長	田　中　　茂	執行役員 総務部長
執行役員 ＮＴＴ事業本部長 兼　同事業本部　ＮＴＴ営業本部長	佐　野　幸　男	執行役員 ＮＴＴ事業本部　ＮＴＴ営業本部長
執行役員 中国支店長	角　田　健二郎	執行役員 四国支店長
執行役員 調達部長	太　田　　勉	執行役員 東海支店長
執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 兼　同事業本部　営業本部長 兼　同事業本部　企画推進部門長	滝　澤　芳　春	執行役員 ビジネスソリューション事業本部 営業本部長
執行役員 総務部長	藤　掛　聖　二	人事部　担当部長（出向） 池野通建株式会社 取締役　ソリューション事業部長
執行役員 エクシオインフラ株式会社 代表取締役社長	鈴　木　　輝	人事部　担当部長（出向） エクシオインフラ株式会社 代表取締役社長
執行役員 ＣＥ・環境事業本部長 兼　同事業本部　環境本部長 兼　同事業本部　企画推進部門長	桐　林　俊　光	ＣＥ・環境事業本部　環境本部長
執行役員 株式会社エクシオビジネス 代表取締役社長	佐　藤　　博	人事部長

【参考】役員の体制（平成 23 年６月 24 日付予定）

	氏　　名	委嘱業務等
代表取締役会長	髙　島　征　二	
代表取締役社長	石　川　國　雄	
取締役常務執行役員	酒　井　輝　隆	事業改革推進担当
取締役常務執行役員	杉　田　裕　次	安全品質管理本部長
		兼　同本部　技術開発センタ所長
取締役常務執行役員	髙　橋　勝　巳	西日本本社代表
		兼　関西支店長
取締役常務執行役員	渡　邉　隆　之	財務部長
取締役常務執行役員	矢　挽　　晃	通信ビジネス事業本部長
		兼　同事業本部　法人営業本部長
		兼　同事業本部　企画推進部門長
取締役常務執行役員	堀　邊　　豊	土木事業本部長
取締役	渡　辺　和　文	－（池野通建株式会社　代表取締役社長）
取締役	矢　澤　久　司	－（和興エンジニアリング株式会社　代表取締役社長）
取締役	松　坂　吉　章	－（大和電設工業株式会社　代表取締役社長）
常務執行役員	酒　井　隆　司	経営企画部長
上席執行役員	新　矢　邦　彰	九州支店長
上席執行役員	山　﨑　吉　晴	ドコモ事業本部長
執行役員	福　野　順　三	新栄通信㈱　代表取締役社長
執行役員	高　藪　善　道	東北支店長
執行役員	郷　原　　章	東海支店長
執行役員	田　中　　茂	大東工業㈱　代表取締役社長
執行役員	日野原　庸　人	ＮＴＴ事業本部　ホームネットワーク推進本部長
執行役員	竹　田　直　衛	南関東支店長
執行役員	佐　野　幸　男	ＮＴＴ事業本部長
		兼　同事業本部　ＮＴＴ営業本部長
執行役員	鹿　野　　隆	ＮＴＴ事業本部　ネットワークエンジニアリング本部長
執行役員	中　川　　誠	通信ビジネス事業本部　ＩＴソリューション本部長
		兼　同事業本部　同本部　カスタマサービス部門長
執行役員	角　田　健二郎	中国支店長
執行役員	太　田　　勉	調達部長
執行役員	渡　辺　晴　彦	グループ事業推進部長
		兼　経営企画部　与信管理室長
執行役員	滝　澤　芳　春	ビジネスソリューション事業本部長
		兼　同事業本部　営業本部長
		兼　同事業本部　企画推進部門長
執行役員	藤　掛　聖　二	総務部長
執行役員	鈴　木　　輝	エクシオインフラ㈱　代表取締役社長
執行役員	桐　林　俊　光	ＣＥ・環境事業本部長
		兼　同事業本部　環境本部長
		兼　同事業本部　企画推進部門長
執行役員	佐　藤　　博	㈱エクシオビジネス　代表取締役社長
監査役	池　田　定　雄	
監査役	大　島　英　男	
監査役	金　澤　一　輝	
監査役	山　本　棟　治	